

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目		金 額	
		平成19年12月31日現在	平成20年12月31日現在
信用事業資産	現金	219,346	177,580
	預金	21,715,752	20,342,536
	有価証券	11,161	—
	貸付金	15,055,761	15,934,873
	債務保証見返	31,679	31,679
	信用雑資産 (うち未収利息)	155,527 (56,821)	162,326 (55,150)
	貸倒引当金	△ 80,142	△ 96,153
	小 計	37,109,085	36,552,842
	共済事業資産	9,961	11,218
	経済事業資産	経済事業債権 (うち経済未収金)	337,716 (289,375)
その他事業債権		14,489	14,398
棚卸資産		79,457	44,493
貸倒引当金		△ 2,358	△ 886
小 計		429,305	260,942
その他資産	256,630	240,242	
固定資産	有形固定資産	2,198,142	2,210,140
	減価償却累計額	△ 1,246,347	△ 1,288,128
	無形固定資産	3,488	3,481
	小 計	955,282	925,493
外部出資	597,565	590,532	
繰延税金資産	57,073	51,286	
資産合計	39,414,904	38,632,555	

(単位:千円)

負債・純資産の部			
科 目		金 額	
		平成19年12月31日現在	平成20年12月31日現在
信用事業負債	貯金	36,267,557	35,491,897
	借入金	10,368	8,874
	債務保証	31,679	31,679
	信用雑負債 (うち未払利息)	184,321 (62,530)	364,000 (55,851)
	小 計	36,493,925	35,896,451
共済事業負債 (うち共済資金)	177,461 (95,467)	154,744 (75,699)	
経済事業負債	経済事業債務 (うち経済未払金)	333,859 (273,771)	154,575 (105,688)
	小 計	333,859	154,575
雑 負 債	99,251	84,668	
諸 引 当 金 (うち賞与引当金) (うち退職給付引当金) (うち役員退職慰労引当金)	215,990 (29,434) (168,865) (17,690)	200,767 (27,942) (157,804) (15,020)	
負債合計	37,320,487	36,491,208	
純資産	出資金	550,424	575,776
	資本準備金	191	191
	利益準備金	580,400	593,400
	その他利益準備金 (うち目的積立金)	879,099 (498,099)	923,286 (542,286)
	当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	89,120 (60,940)	54,370 (32,675)
	処分未済持分 株式等評価差額金	△ 5,026 206	△ 5,677 —
	純資産合計	2,094,416	2,141,347
	負債・純資産合計	39,414,904	38,632,555

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	平成20年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
1. 事業総利益	793,359	764,802
(1) 信用事業収益	563,917	604,454
資金運用収益	544,335	586,640
(うち預金・受入利息)	169,421	199,928
(うち有価証券利息配当金)	133	55
(うち貸付金利息)	374,490	386,391
(うちその他受入利子補 役務取引等収益)	289	266
(うちその他受入利子補 役務取引等収益)	10,280	10,936
信用雑直接収益	—	—
信用雑経常収益	9,300	6,878
(2) 信用事業費用	161,269	208,636
資金調達費用	113,004	143,208
(うち貯金利息)	112,643	142,729
(うち給付補填備金繰入)	206	76
(うち借入金利息)	153	401
役務取引等費用	3,225	309
その他事業直接費用	0	136
信用雑経常費用	45,038	64,983
(うち貸倒引当金繰入)	0	16,010
信用事業総利益	402,648	395,817
(3) 共済事業収益	147,127	148,865
(4) 共済事業費用	10,246	11,036
共済事業総利益	136,881	137,829
(5) 販売事業収益	45,426	45,515
(6) 販売事業費用	1,588	1,452
販売事業総利益	43,838	44,063
(7) 購買事業収益	345,567	1,975,774
(8) 購買事業費用	133,506	1,786,388
購買事業総利益	212,061	189,385
(9) その他事業収益	371,660	373,930
(10) その他事業費用	373,731	376,223
その他事業総利益	△2,071	△2,293
2. 事業管理費	767,054	737,365
事業利益	26,304	27,436
3. 事業外収益	67,408	33,725
4. 事業外費用	3,669	9,670
経常利益	90,043	51,491
5. 特別利益	5,546	2,135
6. 特別損失	2,119	2,392
税引前当期利益	93,470	51,234
7. 法人税・住民税及び事業税	21,188	12,746
8. 法人税等調整額	11,341	5,813
当期剰余金	60,940	32,675
9. 前期繰越剰余金	16,839	15,881
10. 目的積立金取崩益	11,341	5,813
当期末処分剰余金	89,120	54,370

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金	89,120	54,370
剰余金処分額	73,239	35,261
利益準備金	13,000	7,000
任意積立金	50,000	20,000
(うち目的積立金)	(50,000)	(20,000)
出資配当金(年率)	(2.0%) 10,239	(1.5%) 8,261
次期繰越剰余金	15,881	19,108

注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------------------|
| ① 売買目的の有価証券 | 該当ありません。 |
| ② 満期保有目的の債券 | 該当ありません。 |
| ③ 子会社株式等 | 取得原価法。 |
| ④ その他の有価証券 | 〔時価のないもの〕
総平均法による取得原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--------------|
| ① 購買品 | 売価還元法による原価法。 |
| ② 貯蔵品 | 先入先出法による原価法。 |
| ③ 繰越宅地(販売用不動産) | 個別法による原価法。 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

□平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。但し、建物(建物付属設備は除く。)は法人税法に定める定額法。

□平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。但し、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物付属設備は除く。)は法人税法に定める旧定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却については、一括償却を行っています。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了したのものについては残存価額を5年間で均等償却しております。これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は3,155千円減少しております。

② 無形固定資産

法人税法に定める定額法。

(4) 長期前払費用の処理方法

長期前払費用は法人税法の規定する期間で均等額を償却しています。

(5) 繰延資産の処理方法

該当ありません。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額のうち元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを当JAの貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てております。

正常先及び要注意先に対する債権(要管理先債権を含む)については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じて算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を引き当てております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。

なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当期の勤務時間を対象とする部分の見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、将来の退職給付債務見込み額のうち当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため役員退任慰労金支給規程に基づく引当基準を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 記載方法の変更

① 役員退任慰労引当金に係る表示方法の変更

農協法施行規則の改正(平成20年3月28日農林水産省令第17号)により、「役員退任慰労引当金」は「役員退職慰労引当金」と表示を変更しております。

② 購買事業における供給高および供給原価に係る表示方法の変更

従来、供給高から供給原価を控除した額を手数料として事業収益に計上しておりましたが、当期より農協法施行規則に基づき供給高を業務収益に、供給原価を事業費用にそれぞれ計上する方法に変更しております。

3. 貸借対照表関係

- (1)有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
 国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は371,304千円であり、その内訳は、次の通りです。
 建物構築物 264,035千円 車両機械装置 94,354千円 工具器具備品 12,915千円
- (2)リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、セルフ給油所一式・冷却機械設備一式・ジャステム機器一式・ATM3台・四次システム機器一式・連続洗車機1台・プロシキサー一式・コイン精米機1台・電話交換機1台・金利表示システム・農業情報システム装置1台・制御サーバー一式・資材POS2台・監視カメラ一式については、リース契約により使用しております。
- (3)担保に供されている資産
 該当ありません
- (4)子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額
- | | |
|-------------------|-----------|
| ① 子会社等に対する金銭債権の総額 | 33,180 千円 |
| ② 子会社等に対する金銭債務の総額 | 58,216 千円 |
- (5)役員に対する金銭債権・債務の総額
 理事および監事に対する金銭債権の総額 11,241千円
 理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
 なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
 イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付
- (6)貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額は34,243千円、延滞債権額は188,911千円です。
 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は50,780千円です。
 なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は4,500千円あります。
 なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(破綻先債権、遅延債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く)です。
- ④ ①～③の債権合計額278,435千円のうち担保・保証付債権額は236,237千円、個別貸倒引当金等残高は42,198千円あり、担保・保証等控除後債権額はあります。

4. 損益計算書関係

- (1)子会社等との取引高の総額
- | | | | |
|-----------------|----------|-----------------|--------|
| 子会社等との取引による収益総額 | 12,392千円 | 子会社等との取引による費用総額 | 137千円 |
| うち事業取引高 | 9,344千円 | うち事業取引高 | 137千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 3,048千円 | うち事業取引以外の取引高 | ありません。 |
- (2)減損損失の状況
 当組合は、事業用店舗については本店グループ、3金融支店を場所別にグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。

5. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき、有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

- (1)有価証券の時価、評価差額に関する事項
- | | |
|---------------------|-----------|
| ① 売買目的有価証券 | 該当はありません。 |
| ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの | 該当はありません。 |
| ③ その他有価証券で時価のあるもの | 該当はありません。 |
- (2)期中により売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益	売却損
国債	11,161		135
株式	31	57	

- (3)時価のない有価証券の内容
 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額はつぎのとおりです。

内容	貸借対照表計上金額(単位:千円)
子会社株式及び関連会社株式	
(株)協同振興サービス	20,000
(株)ジェイエー・エネルギー販売	20,000
その他の有価証券	
(株)北海道畜産公社	4,680
道農都市開発(株)	1,500
(株)農協観光	1,000
クレードル興業(株)	276
(株)農協観光	50

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準（企業会計審議会）」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	157,804 千円
② 退職給付引当金の額	157,804 千円

(3) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用の額	6,671 千円
② 臨時に支払った割増退職金	23,003 千円
退職給付費用	29,674 千円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

- ① 退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。
- ② 退職給付債務は、全国役職員共済会の退職給付金400,627千円を控除して表示しております。
- ③ 勤務費用の額は、全国役職員共済会掛金20,601千円を控除して表示しております。

(5) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成20年3月現在における将来見込額は、146,484千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金6,249千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

7. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	78 千円
賞与引当金超過額	8,665 千円
退職給付引当金超過額	35,071 千円
減価償却超過	4,462 千円
その他	7,668 千円
繰延税金資産小計	55,944 千円
評価性引当額	△ 4,657 千円
繰延税金資産合計 (A)	51,286 千円

その他有価証券評価差額金 0 千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 (B) 0 千円

繰延税金資産の純額 (A)+(B) 51,286 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.01 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.51 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.42 %
住民税均等割等	0.81 %
各種税額控除額	△ 0.78 %
法定実効税率変更による影響等	0.00 %
繰延税金資産不計上（評価性引当額）等	△ 1.44 %
その他	0.54 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	36.22 %

(3) 法定実効税率の変更

繰延税金資産および繰延税金負債に使用した法定実効税率は、前期31.06%、当期31.01%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金資産を控除した金額）が82,694円減少し、当期費用計上額された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

なお、税率の変更による法人税等調整額の増加額は、期末現在の一時差異（及び税務上の繰越欠損金）の残高に当期税率と前期税率との差額を乗じて算出しております。

8. その他の注記

- (1) 受託資金残高 426,410 千円
- (2) 農協法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 ありません。

リスク管理債権残高

(単位:千円)

		19年度	20年度
破綻先債権額		34,660	34,243
延滞債権額		190,449	188,911
3ヶ月以上延滞債権額		0	50,780
貸出条件緩和債権額		5,000	4,500
合計	(A)	230,109	278,435
担保保証で保全されている額	(B)	200,539	236,237
個別貸倒引当金残高	(C)	29,570	42,198
担保保証控除後残高	(D)	0	0

注1 破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償還を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホ迄に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2 延滞債権

未収利息計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものを除くものをいう。

注3 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く)をいう。

注4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の支払い猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く)をいう。

金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:千円)

	債権額	保全額				合計
		担保	保証	引当		
平成19年度	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	184,880	154,155	1,155	29,570	184,880
	危険債権	40,229	40,229	0	0	40,229
	要管理債権	5,000	5,000	0	0	5,000
	小計	230,109	199,384	1,155	29,570	230,109
	正常債権	14,906,640	-	-	-	-
合計	15,136,749	-	-	-	-	
平成20年度	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182,116	139,511	407	42,198	182,116
	危険債権	41,038	41,038	0	0	41,038
	要管理債権	55,280	55,280	0	0	55,280
	小計	278,435	235,829	407	42,198	278,434
	正常債権	15,730,979	-	-	-	-
合計	16,009,415	-	-	-	-	

注1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

注2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りできない可能性が高い債権

注3 要管理債権

「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金

注4 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
利益	信用事業収益	651,721	515,760	508,893	563,917	604,454
	信用事業総利益	421,818	389,697	405,411	402,648	395,817
残高	貯金残高	34,849,567	35,116,836	35,348,940	36,267,557	35,491,897
	貸付金残高	13,436,864	14,646,529	15,135,830	15,055,761	15,931,855
	有価証券残高	1,250,334	7,948	10,867	11,161	—
	信用事業資産	35,342,469	36,090,468	36,067,188	37,109,085	36,552,842

出資金の推移

(単位:千円、%)

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
出	資金	439,177	470,579	503,729	550,424	575,776
出	資配当率	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	1.5%

自己資本比率 自己資本充実の状況

(単位:百万円)

			19年度	20年度
基本的項目	資本勘定(外部流出予定額を除く)		2,094	2,141
	営業権		—	—
	合計 (A)		2,094	2,141
補完的項目	貸倒引当金(個別貸倒引当金除く)		52	55
	負債資本調達手段		—	—
	期限付劣後ローン		—	—
	うち自己資本への算入額 (B)		52	55
控除項目	金融機関相互間の資本調達手段の意図的な打ち合い相当額	(C)	—	—
自己資本	(D) = (A) + (B) - (C)	(D)	2,146	2,196
リスクアセット	資産項目(オン・バランス)		13,414	13,523
	オフ・バランス項目		31	31
	オペレーショナル・リスク		1,847	1,769
	合計 (E)	(E)	15,293	15,324
自己資本比率	(D) / (E)		14.03%	14.33%

※新BIS規制による自己資本比率算定式により算出しております。

利益総括表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増 減
資金運用収支	313	314	1
役務取引等収支	8	10	2
その他信用事業収支	81	71	△ 10
信用事業粗利益	402	395	△ 7
信用事業粗利益率	1.08%	1.08%	0.00%
事業粗利益	793	764	△ 29
事業粗利益率	2.01%	1.98%	△ 0.03%

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	35,301	544	1.54%	36,136	586	1.62%
うち預金	20,120	169	0.83%	20,641	200	0.97%
うち有価証券	11	0	1.41%	5	0	1.00%
うち貸出金	15,170	374	2.46%	15,490	386	2.49%
資金調達勘定	34,657	113	0.32%	35,302	142	0.40%
うち貯金・定期積金	34,612	113	0.32%	35,276	142	0.40%
うち借入金	45	0	0.85%	26	0	1.54%
総資金利ざや			0.24%			0.25%

(注) 総資金利ざや=資金運用回り-資金調達原価(資金調達回り+経費率)

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
受 取 利 息	54	42
うち貸出金	19	12
うち商品有価証券	—	—
うち有価証券	0	0
うちコールローン	—	—
うち買入手形	—	—
うち預け金	34	30
支 払 利 息	63	29
うち貯金	63	29
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	—	—
差し引き	△ 9	13

(注) 増減額は前年度対比です。

利益率

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	増 減
総資産経常利益率	0.23%	0.13%	△ 0.10%
純資産経常利益率	4.30%	2.40%	△ 1.90%
総資産当期純利益率	0.15%	0.08%	△ 0.07%
純資産当期純利益率	2.91%	1.52%	△ 1.39%

経営諸比率

		平成19年度	平成20年度
信用事業関係	貯貸率(期中平均、期末)	期中43.8%、期末41.5%	期中43.9%、期末44.8%
	貯証率(期中平均、期末)	期中0.0%、期末0.0%	期中0.0%、期末0.0%
	一従業員当たりの貯金残高	1,169百万円	1,183百万円
	一店舗当たりの貯金残高	9,066百万円	8,873百万円
	一従業員当たりの貸出残高	485百万円	531百万円
	一店舗当たりの貸付残高	3,764百万円	3,983百万円
総合	総資産当期純利益率	0.15%	0.08%

貯 金

(1) 種類別貯金残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度		平成20年度	
	金額	割合	金額	割合
当座性貯金	8,426	[23.2]	7,776	[21.9]
当座貯金	147	(0.4)	82	(0.2)
普通貯金	8,014	(22.1)	7,428	(20.9)
貯蓄貯金	236	(0.7)	246	(0.7)
通知貯金	11	(0.0)	0	0.0
別段貯金	18	(0.0)	20	(0.1)
定期性貯金	27,841	[76.8]	27,715	[78.1]
定期貯金	27,648	(76.2)	27,547	(77.6)
定期積金	193	(0.5)	168	(0.5)
合 計	36,267	(100.0%)	35,491	(100.0%)

(2) 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度		平成20年度		増 減
	金額	割合	金額	割合	
流動性貯金	8,012	23.1%	7,770	22.0%	△ 242
定期性貯金	26,600	76.9%	27,506	78.0%	906
合 計	34,612	100.0%	35,276	100.0%	664

(3) 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度		平成20年度		増 減
	金額	割合	金額	割合	
定期貯金	27,648	100.0%	27,546	100.0%	△ 102

(4) 貯金者別貯金残高

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		増 減
	金額	割合	金額	割合	
組合員貯金	31,119	85.8%	30,554	86.1%	△ 565
組合員以外の貯金	5,148	14.2%	4,937	13.9%	△ 211
うち地方公共団体	11		14		3
うちその他法人	282		218		△ 64
うちその他員外	4,855		4,703		△ 152
合 計	36,267	100.0%	35,491	100.0%	△ 776

(注) 組合員以外の貯金とは、地域の皆様方よりお預かりしています貯金です。

貸出金

(1) 種類別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度		平成20年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
手形貸付金	640	4.3%	627	3.9%	△13
証書貸付金	14,141	93.9%	15,042	94.4%	901
(うち農業近代化資金)	18	0.1%	18	0.1%	△0
当座貸越	273	1.8%	262	1.6%	△11
合計	15,055	100.0%	15,931	100.0%	876

(2) 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
手形貸付	658		597		△61
証書貸付	14,216		14,603		387
当座貸越	297		294		△3
合計	15,171		15,494		323

(3) 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

	平成19年度		平成20年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
固定金利貸出残高	13,573		14,652		1,079
固定金利貸出構成比		90.2%		92.0%	1.8%
変動金利貸出残高	1,482		1,279		△203
変動金利貸出構成比		9.8%		8.0%	△1.8%
残高合計	15,055		15,931		876

(4) 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度		平成20年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
組合員貸出	14,700	97.6%	15,569	97.7%	869
組合員以外の貸出	355	2.4%	362	2.3%	7
(うち地方公共団体)	—		—		—
(うちその他員外)	355		362		7
合計	15,055	100%	15,931	100%	876

(注) 組合員以外とは、地域の皆様への貸出金です。